

東京都目黒区上目黒一丁目21番12号

**東光サービス株式会社**

取締役社長 伊藤 隆

**貸借対照表**

(平成27年2月28日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	655,687	流 動 負 債	393,489
現金及び預金	49,826	リース債務	2,680
受取手形及び売掛金	312,780	未払金	210,923
前払費用	5,701	未払法人税等	270
未収入金	3,576	未払費用	153,516
預け金	283,328	預り金	7,396
その他の流動資産	473	賞与引当金	18,703
固 定 資 産	17,590	固 定 負 債	174,810
有形固定資産	13,258	リース債務	7,693
建物	617	退職給付引当金	167,117
車両及び運搬具	407		
工具	3		
器具及び備品	2,349		
リース資産	9,879		
無形固定資産	2,341	負 債 合 計	568,299
商標権	51	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,531	株 主 資 本	104,978
施設利用権	758	資本金	30,000
投資その他の資産	1,990	利益剰余金	74,978
長期前払費用	1,947	利益準備金	7,500
差入敷金保証金	43	その他利益剰余金	67,478
		繰越利益剰余金	67,478
		純 資 産 合 計	104,978
資 産 合 計	673,278	負 債 及 び 純 資 産 合 計	673,278

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法を採用しております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

#### 2. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### 退職給付に係る会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準運用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。  
この変更による、当事業年度への影響はありません。

### ( 当期純損益金額に関する注記 )

当期純利益 1,754 千円